



2021年3月期決算

2021年4月30日
双日株式会社

2021年3月期決算サマリー

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界経済の減速や市況下落の影響を受けて、21/3期実績は270億円と前期比減益
- 脱炭素社会への移行動向を踏まえ、構造改革費用として一部の一般炭権益・石油権益の早期撤退を見込み、手当を実施

(億円)	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比 増減
当期純利益 (当社株主帰属)	608	270	▲338
ROA	2.7%	1.2%	▲1.5%
ROE	10.2%	4.5%	▲5.7%
自己資本	5,791	6,190	+399
ネットDER	1.06倍	0.99倍	▲0.07倍
投融資	810	960	
配当	17円	10円	

(億円)	20/3期 実績	21/3期 実績
自動車	24	12
航空産業・交通プロジェクト	18	18
機械・医療インフラ	46	40
エネルギー・社会インフラ	96	36
金属・資源	201	▲17
化学	93	58
食料・アグリビジネス	14	51
リテール・生活産業	60	45
産業基盤・都市開発	15	11
その他	41	16
合計	608	270

キャッシュフロー・マネジメント

3年間累計でフリー・キャッシュ・フロー（FCF）・基礎的CFともに黒字を達成
 中期経営計画2023でも引き続き、基礎的CF6年間累計での黒字を維持していく

	21/3期 実績	中期経営計画2020 3か年累計実績 (19/3期～21/3期)	中期経営計画2023 3か年累計見通し (22/3期～24/3期)
基礎的営業CF（※1）	600 億円	2,190億円	2,400～2,500億円程度
資産入替（回収）	490 億円	1,700億円	1,000億円程度
新規投融资 他	▲960 億円	▲2,620 億円	▲3,300 億円程度
株主還元（※2）	▲210 億円	▲710 億円	▲700 億円程度
基礎的CF（※3）	▲80 億円	560億円	6年間累計黒字
FCF	490億円	1,080億円	

（※1）基礎的営業CF = 会計上の営業CFから運転資金増減を控除したもの

（※2）自己株式取得を含む

（※3）基礎的CF = 基礎的営業CF + 調整後投資CF - 支払配当金 - 自己株式取得

2022年3月期 見通し

- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により、経済活動は回復を見込む
- 航空関連やリテール関連では回復に時間を要するものの、足元で回復が見られる
自動車や化学に加え、鉄鋼需要や石炭市況の緩やかな回復を見込む
- 2022年3月期当期純利益は前期比増益を見込む

(億円)	21/3期 実績	22/3期 見通し	前期比 増減
当期純利益 (当社株主帰属)	270	530	+ 260
ROA	1.2%	2.2%	+1.0%
ROE	4.5%	8.4%	+3.9%
配当	10円	14円	

(注) 配当は、株式併合影響考慮前ベース

<為替・商品市況前提>

	21/3期 実績	22/3期 見通し
為替	¥ 105.9/US\$	¥ 108.0/US\$
石炭(原料炭)	US\$117.9/t	US\$127.5/t

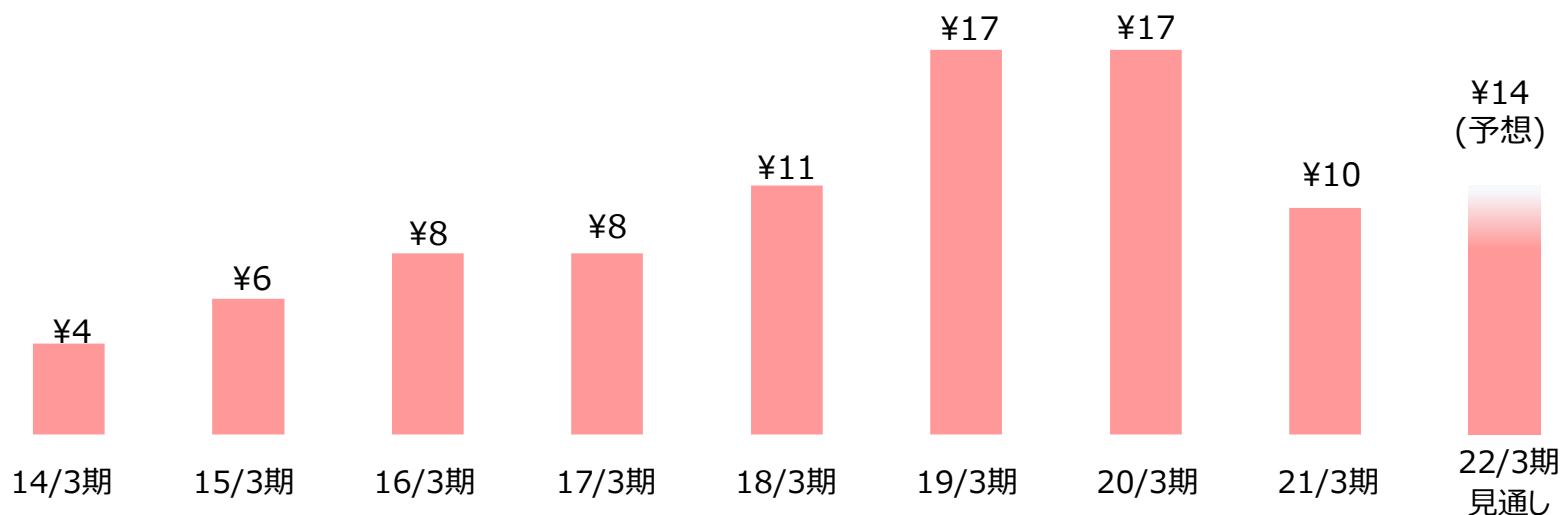
(億円)	21/3期 実績	22/3期 見通し
自動車	10	50
航空産業・交通プロジェクト	18	45
インフラ・ヘルスケア	82	75
金属・資源・リサイクル	▲ 18	120
化学	58	105
生活産業・アグリビジネス	51	50
リテール・コンシューマーサービス	45	50
その他	24	35
合計	270	530

(※) 21/3期の「インフラ・ヘルスケア本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」については、旧組織を簡便的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値とは異なる可能性があります。

配当政策

配当に関する基本方針

- 安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって株主価値を向上
- 連結配当性向30%程度を基本
- 下限配当：中期経営計画2023より、PBR1倍に至るまでは時価DOE4%、PBR1倍到達後は簿価DOE4%を設定



当期純利益	273億円	331億円	365億円	408億円	568億円	704億円	608億円	270億円	530億円
配当性向	18.4%	22.7%	27.4%	24.6%	24.2%	30.2%	34.8%	44.4%	31.7%

中期経営計画2014
配当性向20%程度

中期経営計画2017
配当性向25%程度

中期経営計画2020
配当性向30%程度

中期経営計画
2023

(注) 配当は、株式併合影響考慮前ベース
DOE：株主資本配当率

外部からの評価

多様な社員がいきいきと働ける環境

<女性活躍>

5年連続



4年連続

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

<働く環境づくり>

New



New



健康経営銘柄 2021

Health and Productivity

3年連続



2021
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500



DX認定

ESG 評価・指数(主要インデックスへの組み入れ、ESG評価機関の評価)

<評価・指数>

2年連続



リーダーシップレベル
"A-"

3年連続

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA



FTSE Blossom
Japan



FTSE4Good



Sustainability Award
Silver Class 2020

**【補足資料1】 2021年3月期決算実績
2022年3月期通期見通し**

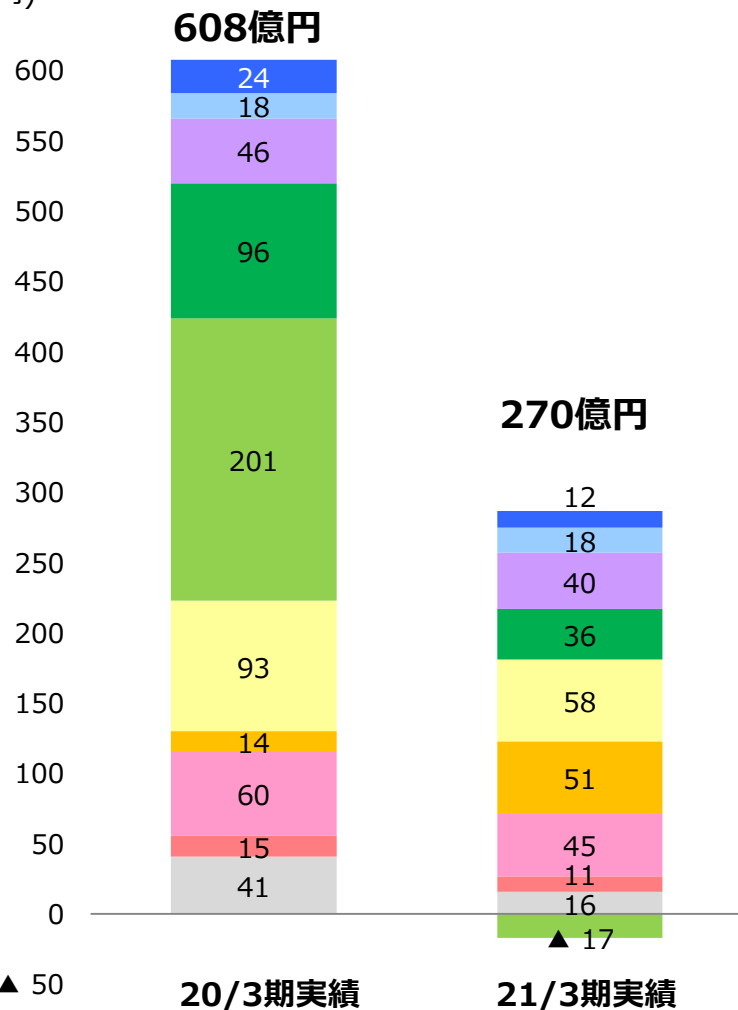
2021年3月期実績及び2022年3月期通期見通し PLサマリー

(億円)	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比増減	21/3期 修正見通し (2021/2/3公表)	達成率	22/3期 見通し
収益	17,548	16,025	▲ 1,523	-	-	-
売上総利益	2,205	1,881	▲ 324	2,000	94%	2,200
販売費及び 一般管理費	▲ 1,732	▲ 1,611	+ 121	▲ 1,640	-	▲ 1,780
持分法による 投資損益	249	148	▲ 101	130	114%	260
税引前利益	755	374	▲ 381	430	87%	700
当期純利益 (当社株主帰属)	608	270	▲ 338	300	90%	530
基礎的収益力	684	384	▲ 300	440	87%	660

2021年3月期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)



前期比増減要因

■ 自動車	12 億円	(前期比 ▲ 12 億円)
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う自動車販売の減少により減益		
■ 航空産業・交通プロジェクト	18 億円	(前期比 0 億円)
概ね横ばい		
■ 機械・医療インフラ	40 億円	(前期比 ▲ 6 億円)
医療インフラ関連の増益があったものの、構造改革に伴う減損計上等により減益		
■ エネルギー・社会インフラ	36 億円	(前期比 ▲ 60 億円)
発電事業の資産入替があったものの、前期の発電事業売却の反動に加え、構造改革に伴う石油権益の減損計上等により減益		
■ 金属・資源	▲ 17 億円	(前期比 ▲ 218 億円)
前期の一般炭権益売却の反動に加え、構造改革に伴う一般炭権益の減損計上、石炭市況の低迷及び鉄鋼事業会社の減益等により減益		
■ 化学	58 億円	(前期比 ▲ 35 億円)
第1四半期におけるメタノール価格の下落等により減益		
■ 食料・アグリビジネス	51 億円	(前期比 37 億円)
海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの改善に伴う増益		
■ リテール・生活産業	45 億円	(前期比 ▲ 15 億円)
商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益		
■ 産業基盤・都市開発	11 億円	(前期比 ▲ 4 億円)
概ね横ばい		
■ その他	16 億円	(前期比 ▲ 25 億円)

2022年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

22/3期の見方

(億円)	21/3期 実績	22/3期 見通し
自動車	10	50
航空産業・交通プロジェクト	18	45
インフラ・ヘルスケア	82	75
金属・資源・リサイクル	▲ 18	120
化学	58	105
生活産業・アグリビジネス	51	50
リテール・コンシューマーサービス	45	50
その他	24	35
合計	270	530

■ 自動車

需要回復に伴う主要事業の販売増加に加え、新興国での投資案件からの収益貢献を見込む

■ 航空産業・交通プロジェクト

航空関連における契約済み新規取引からの収益貢献を見込む

■ インフラ・ヘルスケア

ヘルスケア関連事業や国内外発電事業からの安定収益を見込む

■ 金属・資源・リサイクル

鉄鋼需要の回復や石炭市況の復調により、事業の販売価格の改善、販売量の増加を見込む

■ 化学

新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴うメタノール事業や合成樹脂事業の増益を見込む

■ 生活産業・アグリビジネス

主力の肥料事業の収益に加え、ベトナム製紙事業の収益改善を見込む

■ リテール・コンシューマーサービス

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた国内消費需要の段階的な回復に加え、アジアリテール事業の収益改善等を見込む

■ その他

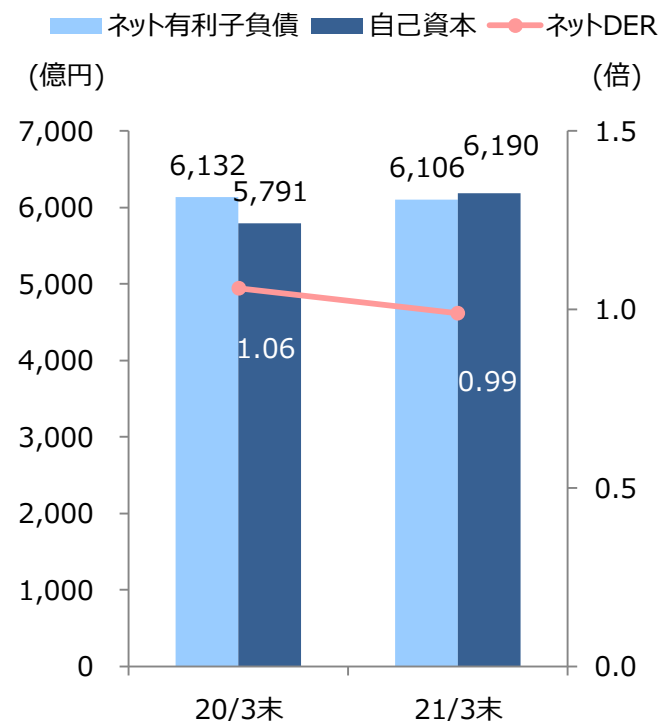
機械系統合子会社における増益

(※) 21/3期の「インフラ・ヘルスケア本部」、「生活産業・アグリビジネス本部」、「リテール・コンシューマーサービス本部」については、旧組織を簡便的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値とは異なる可能性があります。

2021年3月期実績 BSサマリー

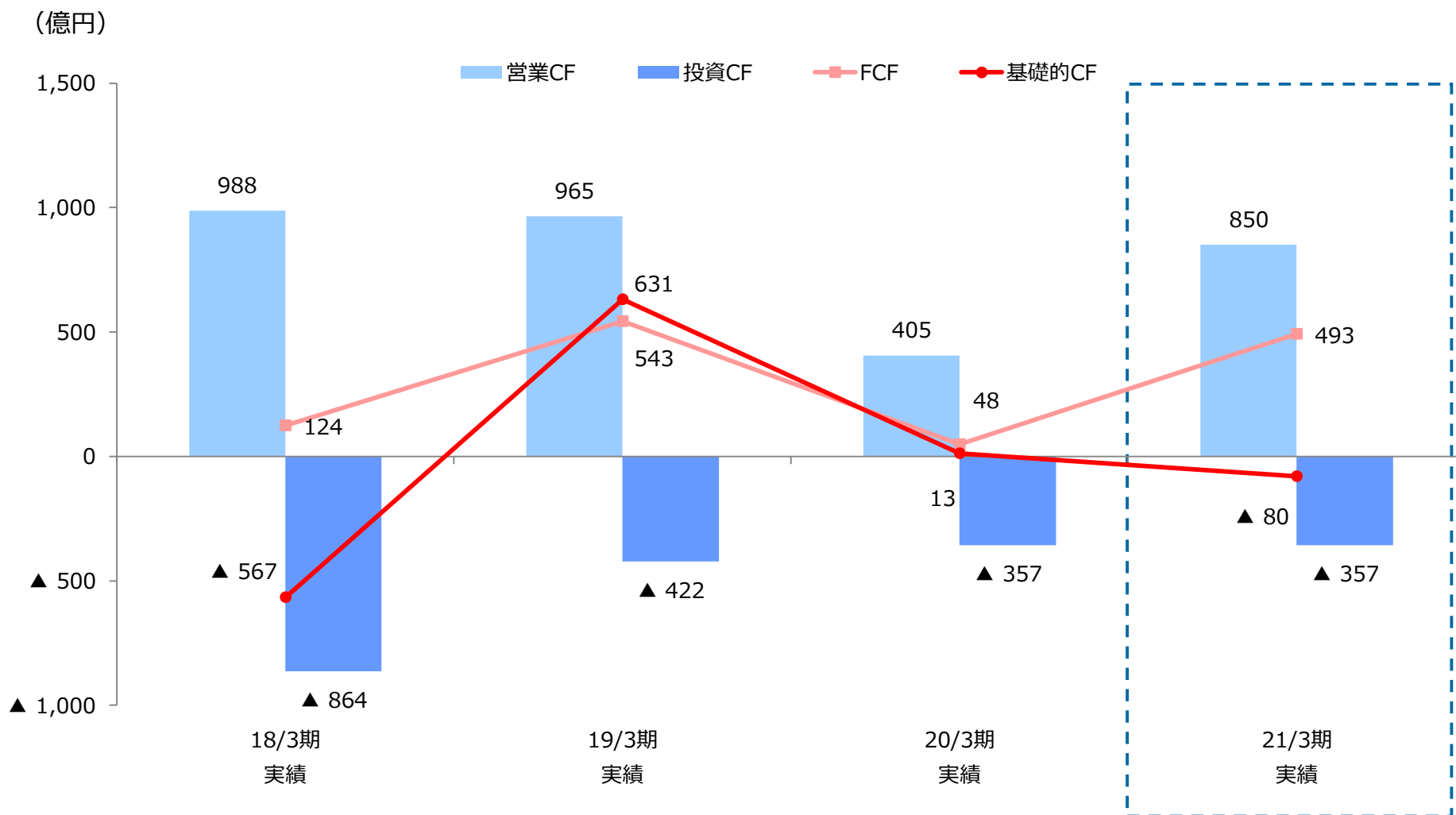
(億円)	20/3末	21/3末	増減額
総資産	22,303	23,001	+ 698
自己資本(※)	5,791	6,190	+ 399
自己資本比率	26.0%	26.9%	+ 0.9%
ネット 有利子負債	6,132	6,106	▲ 26
ネットDER	1.06倍	0.99倍	▲ 0.07倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)	+ 100 (▲0.1倍)
流動比率	161.4%	162.7%	+ 1.3%
長期調達比率	79.1%	82.5%	+ 3.4%

自己資本増減(20/3末比)	
(主な内訳)	
● 当期純利益	+270億円
● 配当支払	▲164億円
● 自己株式の取得	▲50億円
● 為替や株価の変動	280億円



(※1) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2021年3月期実績 フリー・キャッシュ・フロー



※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

2021年3月期実績 投融資・資産入替

21/3期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外太陽光事業 ■ 台湾洋上風力事業 ■ 米国IPP事業 ■ ロイヤルHD資本提携 ■ 海外ヘルスケア事業 ■ 国内商業施設投資・運営事業 ■ イノベーション関連投資 ■ CAPEX <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p>960億円</p>
<p>資産入替（回収）内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 米国IPP事業 ■ 一般炭権益 ■ 国内商業施設 ■ 政策保有株式 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産入替（回収）額合計</p>	<p>490億円</p>

当社資産内訳

21/3期末
総資産合計
約23,000億円

流動資産合計
(約12,000億円)

営業債権及び
その他の債権
(約6,400億円)
在庫
(約1,900億円)
現預金等、その他
(約3,700億円)

非流動資産合計
(約11,000億円)

約4,500億円
(資源権益・
固定資産・のれん)

約6,500億円
(持分投資※
リース資産等)

※資源権益除く

21/3期末
合計
約4,500億円

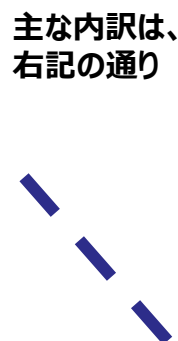
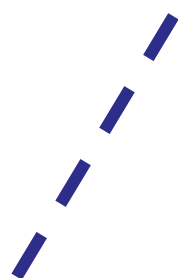
資源権益
約1,900
億円

設備・機械等
約1,900
億円

のれん
約700億円

合金鉄・非鉄等
石炭
LNG
石油ガス

設備・機械等
のれん



主な内訳は、
右記の通り

固定資産、のれん残高推移

20/3期末 約4,100億円	▶	21/3期末 約4,500億円
--------------------	---	--------------------

(750億円) → (800億円)

(400億円) → (400億円)

(550億円) → (550億円)

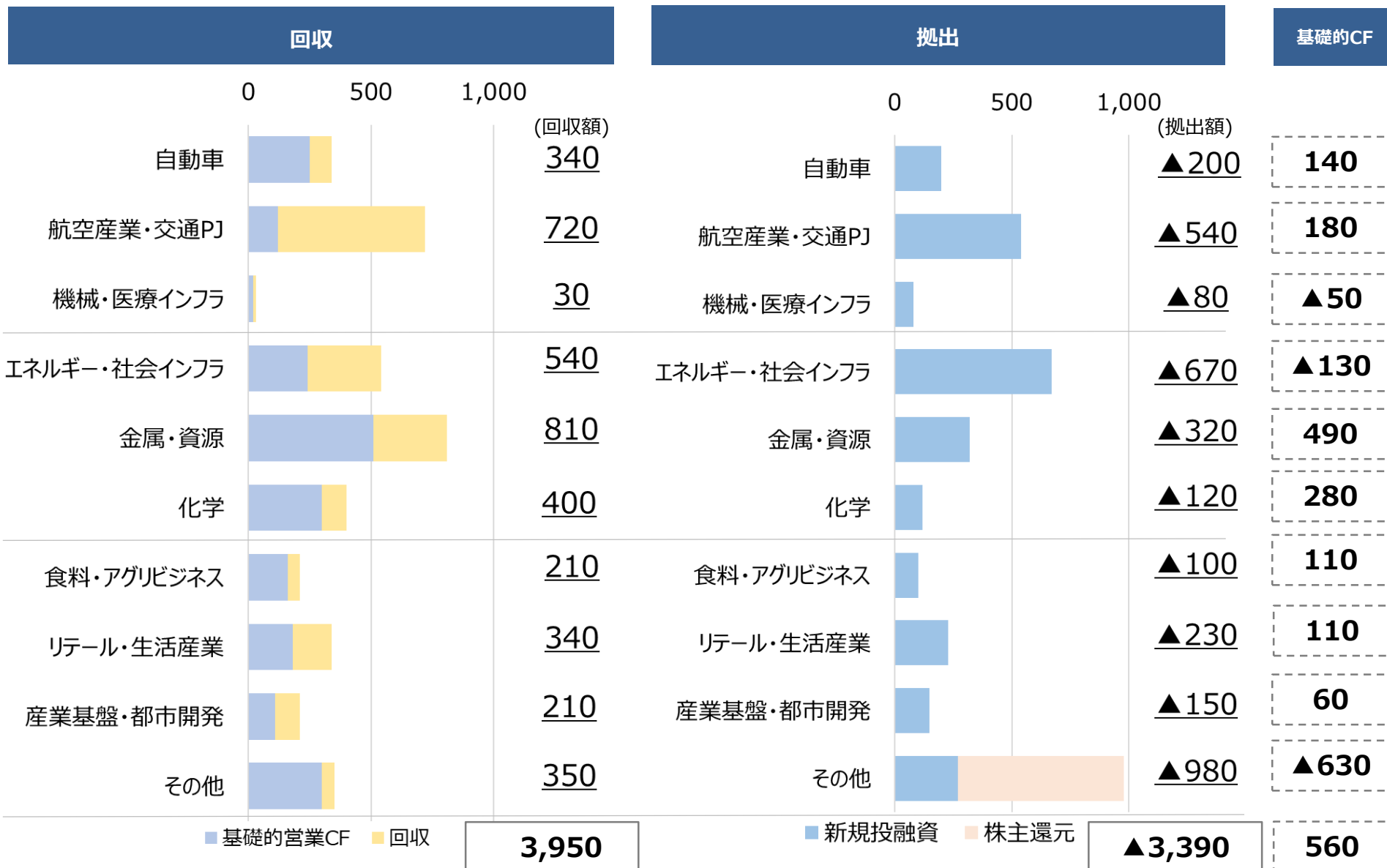
(200億円) → (150億円)

(1,500億円) → (1,900億円)

(700億円) → (700億円)

BSCFマネジメント

(単位：億円)



2021年3月期実績 主な一過性損益

	20/3期 実績	21/3期 実績
非資源	<p>▲15 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有船舶減損 ・国内水産事業減損 ・国内不動産売却益 ・海外発電事業売却益 <p>等</p>	<p>36億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内商業施設売却益 ・国内不動産売却益 ・産業機械関連事業減損 <p>等</p>
資源	<p>30 億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般炭権益売却益 ・石油ガス権益撤退益 ・石油権益減損 <p>等</p>	<p>▲38億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般炭権益減損 ・石油権益減損 ・石油権益売却 <p>等</p>
合計 (税後)	15 億円	▲2 億円

資源・非資源収益 内訳

(億円)		19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比 増減
①当期純利益		704	608	270	▲338
(②一過性損益合計)		19	15	▲2	▲17
①-② 当期純利益 (一過性損益除く)		685	593	272	▲321
資源		253	104	▲4	▲108
非資源		432	489	276	▲213

商品、為替、金利の市況実績

	2019年度 市況実績 (年平均)	2020年度 市況実績 (年平均)	2021年度 期初市況前提 (年平均)	直近市況実績 (21/4/23時点)
原油(Brent)	US\$60.9/bbl	US \$ 45.8/bbl	US\$50.0/bbl	US\$66.1/bbl
石炭 (一般炭) (*1)	US\$70.7/t	US \$ 65.6/t	US\$80.0/t	US\$90.9/t
石炭 (原料炭) (*1)	US\$163.6/t	US \$ 117.9/t	US\$127.5/t	US\$110.8/t
為替 (*2)	¥108.9/US\$	¥105.9/US\$	¥108.0/US\$	¥107.9/US\$
金利 (TIBOR)	0.07%	0.07%	0.08%	0.07%

- ※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格であり、当社の販売価格とは異なる
 ※2 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、
 当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で15億円程度の影響

【補足資料2】セグメント情報

機構改革 (2021年4月1日付)

9本部体制から7本部体制へ

(成長領域×成長に向けた施策を実行すべく、営業本部体制を見直し)

インフラ・ヘルスケア本部

社会課題に対応するインフラビジネスや医療・ヘルスケア関連ビジネスを成長・注力

金属・資源・リサイクル本部

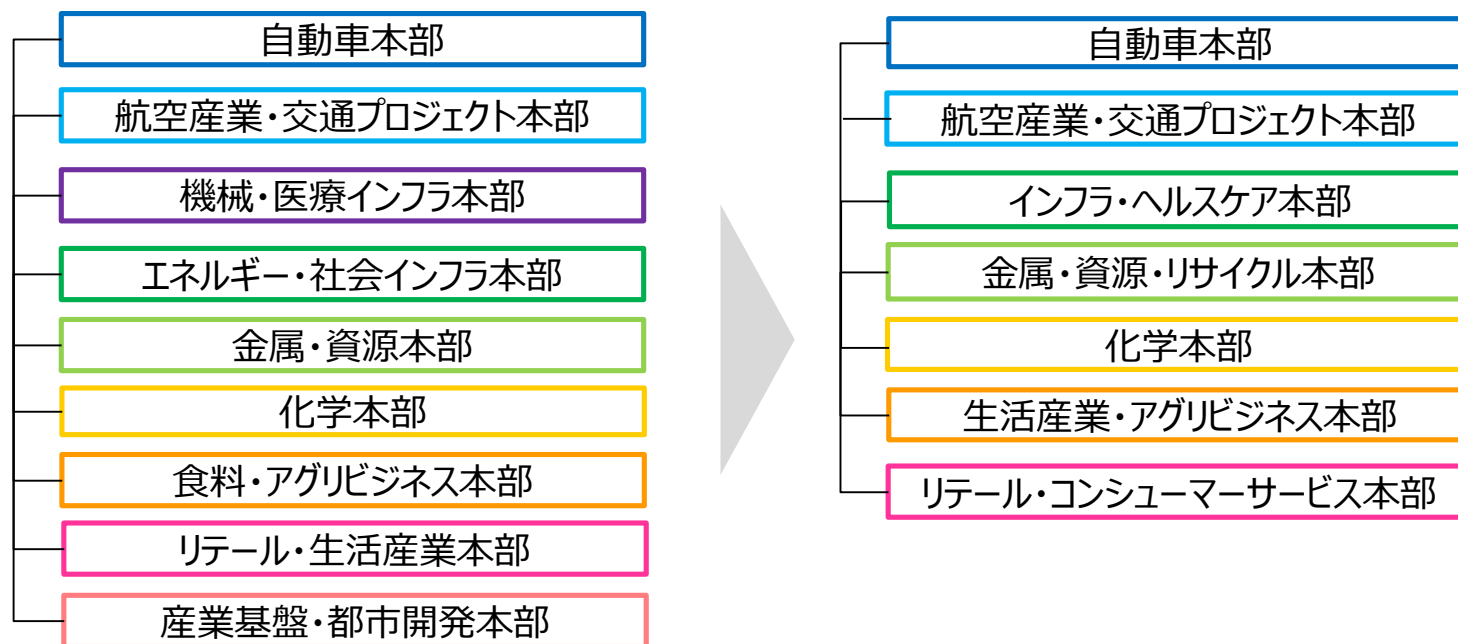
従前の資源関連ビジネスでの変革並びにリサイクルビジネスへの取り組み強化

生活産業・アグリビジネス本部

農・林・水産に関連したビジネス領域におけるデジタル化を含めた事業推進・拡大

リテール・コンシューマーサービス本部

国内外におけるマーケットニーズを起点としたサービス関連事業の拡大



業績サマリー

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比増減
売上総利益	412	343	▲ 69
販管費	▲ 330	▲ 289	41
持分法投資損益	▲ 4	▲ 10	▲ 6
当期純利益	24	12	▲ 12
総資産	1,805	1,642	▲ 163
基礎的営業CF	63	60	▲ 3
ROA	1.4%	0.7%	▲ 0.7%

● 前期比増減要因

【当期純利益】

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う
自動車販売の減少により減益

【総資産】

営業活動再開による期末在庫の減少

主要事業会社

(億円)

会社名	比率	20/3期	21/3期	増減	事業内容
双日オートランス	100%	7	2	▲ 5	自動車事業
Sojitz Automotive Group, Inc	100%	12	11	▲ 1	自動車ディーラー事業
Sojitz de Puerto Rico Corporation	100%	9	10	1	自動車の輸入・販売
Subaru Motor LLC	66%	▲ 2	1	3	自動車の輸入・販売
Sojitz Quality, Inc	100%	1	0	▲ 1	品質検査関連サービスへの投資会社
合計		27	24	▲ 3	

※1 比率は、21/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当期純利益 推移

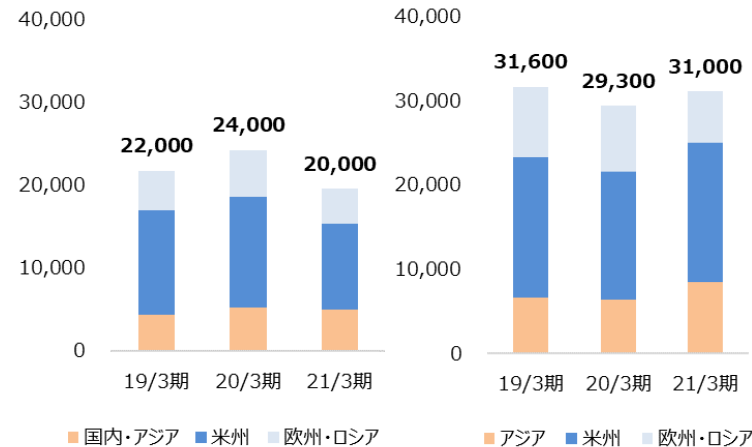
(億円)

純利益	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
20/3期実績	15	0	▲ 2	11	24
21/3期実績	▲ 18	2	12	16	12

自動車販売台数 推移

(台) ディーラー事業

(台) ディストリビューター事業



業績サマリー

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比 増減
売上総利益	157	136	▲ 21
販管費	▲ 103	▲ 104	▲ 1
持分法投資損益	11	0	▲ 11
当期純利益	18	18	0
総資産	1,351	1,692	341
基礎的営業CF	37	37	0
ROA	1.4%	1.2%	▲ 0.2%

● 前期比増減要因

【当期純利益】
概ね横ばい

【総資産】
貨車リース会社や機内食事業会社の
新規取得等に伴う増加

主要事業会社

(億円)

会社名	比率	20/3期	21/3期	増減	事業内容
双日エアロスペース	100%	11	8	▲ 3	航空・防衛産業関連機器の輸出入・販売
双日マリンアンドエンジニアリング	100%	6	4	▲ 2	船舶の売買、傭船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等
Sojitz Aircraft Leasing B.V.	100%	2	0	▲ 2	航空機パーツアウト事業
SJ Aviation Capital Pte. Ltd.	100%	1	2	1	リース機事業
Sojitz Transit & Railway Canada Inc.	74.9%	5	6	1	鉄道車両総合メンテナンス事業
合計		24	20	▲ 4	

※1 比率は、21/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

当期純利益 推移

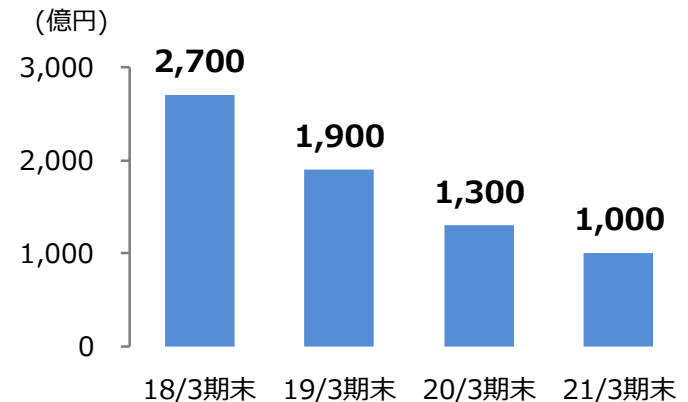
(億円)

純利益	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
20/3期実績	2	4	5	7	18
21/3期実績	▲ 5	2	2	19	18

インド貨物鉄道（DFC西線）受注残

✓ 日印経済協力の円借款案件(受注総額3,500億円超)は、順調に履行を続け、コロナ禍でも進捗。

✓ 21/3期末の受注残高は約1,000億円程度。



業績サマリー

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比増減
売上総利益	147	134	▲ 13
販管費	▲ 122	▲ 113	9
持分法投資損益	20	34	14
当期純利益	46	40	▲ 6
総資産	1,239	1,350	111
基礎的営業CF	13	13	0
ROA	3.7%	3.1%	▲ 0.6%

●前期比増減要因

【当期純利益】

医療インフラ関連の増益があったものの、構造改革に伴う減損計上等により減益

【総資産】

プライマリ・ケア事業会社の新規取得等に伴う増加

当期純利益 推移

(億円)

純利益	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
20/3期実績	3	12	11	20	46
21/3期実績	11	11	12	6	40

主要事業会社

(億円)

会社名	比率	20/3期	21/3期	増減	事業内容
双日マシナリー	100%	15	16	1	一般産業機械類の輸出入・販売
Sojitz Hospital PPP Investment B.V.	100%	35	48	13	病院施設運営事業への投融資
First Technology China Ltd.	100%	5	7	2	表面実装機・半導体関連機械の販売・サービス
合計		55	71	16	

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

海外ヘルスケア事業の展開について



豪州における病院施設
運営事業に参画
(2021年3月リリース)

(写真左)
新病院内観
イメージ写真

アジア大洋州の大手
プライマリ・ケア事業を
展開する
Qualitas Medical
Limited へ出資
(2021年3月リリース)

(写真右) シンガポールの
歯科クリニック内観



業績サマリー

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比増減
売上総利益	257	178	▲ 79
販管費	▲ 190	▲ 190	0
持分法投資損益	57	43	▲ 14
当期純利益	96	36	▲ 60
総資産	2,632	2,698	66
基礎的営業CF	149	59	▲ 90
ROA	3.5%	1.4%	▲ 2.1%

● 前期比増減要因

【当期純利益】

発電事業の資産入替があったものの、前期の発電事業売却の反動に加え、構造改革に伴う石油権益の減損計上等により減益

【総資産】

海外太陽光発電事業会社の追加取得等に伴う増加

主要事業会社

(億円)

会社名	比率	20/3期	21/3期	増減	事業内容
日商エレクトロニクス	100%	12	16	4	ITシステム・ネットワークサービス事業
東京油槽	100%	4	4	0	石油化学製品等保管、倉庫、運送
再生可能エネルギー事業会社	-	29	32	3	国内外再生可能エネルギー事業
エルエヌジージャパン	50%	39	17	▲ 22	LNG事業及び関連投資融資
合計		84	69	▲ 15	

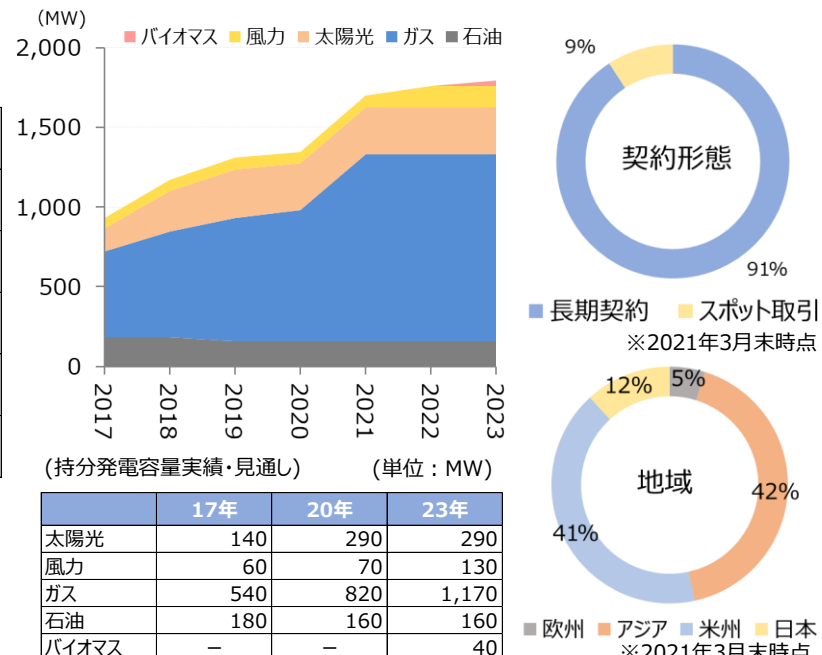
※1 比率は、21/3期末時点のものを記載しております。
 ※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。
 ※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。
 さくらインターネット(株) (持分) <https://www.sakura.ad.jp/>

当期純利益 推移

(億円)

純利益	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
20/3期実績	3	31	4	58	96
21/3期実績	18	▲ 1	5	14	36

持分発電容量 推移・地域別・契約形態別分布



業績サマリー

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比増減
売上総利益	204	124	▲ 80
販管費	▲ 130	▲ 125	5
持分法投資損益	125	47	▲ 78
当期純利益	201	▲ 17	▲ 218
総資産	4,431	4,739	308
基礎的営業CF	166	76	▲ 90
ROA	4.4%	▲ 0.4%	▲ 4.8%

●前期比増減要因

【当期純利益】

前期の一般炭権益売却の反動に加え、構造改革に伴う一般炭権益の減損計上、石炭市況の低迷及び鉄鋼事業会社の減益等により減益

【総資産】

豪ドル高に伴う為替換算による増加や新規借入等による増加

主要事業会社

(億円)

会社名	比率	20/3期	21/3期	増減	事業内容
Sojitz Development Pty. Ltd.	100%	15	▲ 52	▲ 67	石炭鉱山への投資
Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	100%	68	0	▲ 68	石炭鉱山への投資
Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100%	3	4	1	アルミナの製造
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50%	4	3	▲ 1	アルミナ生産会社への投資
メタルワン	40%	92	26	▲ 66	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売など
合計		182	▲ 19	▲ 201	

※1 比率は、21/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

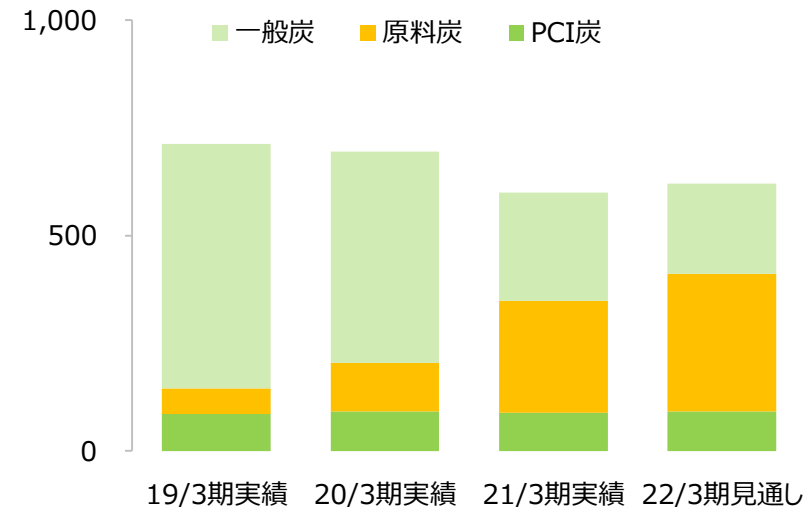
当期純利益 推移

(億円)

純利益	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
20/3期実績	71	27	22	81	201
21/3期実績	▲ 20	0	▲ 4	7	▲ 17

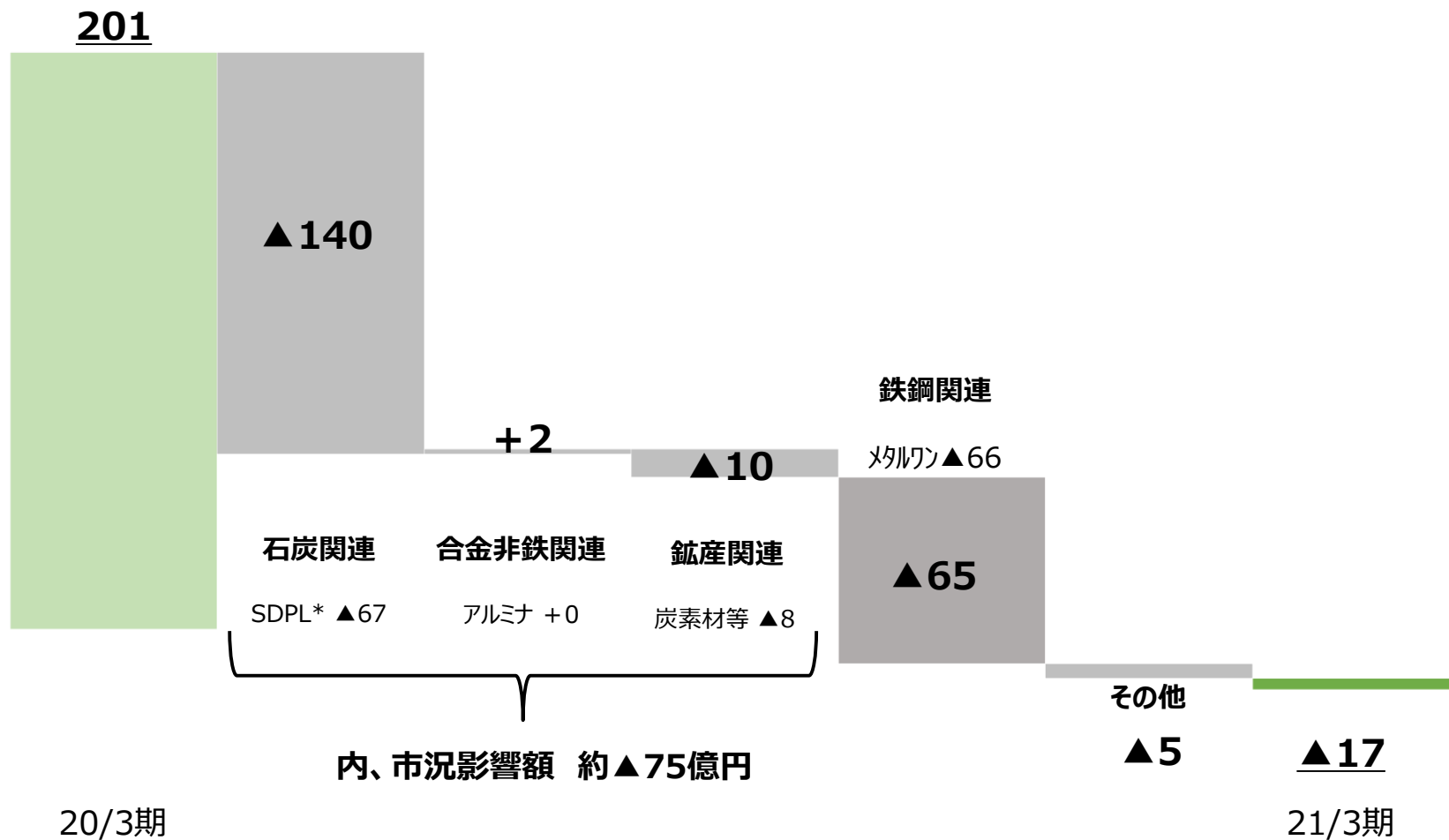
石炭販売量 推移

(万トン)



金属・資源 前期比増減

(億円)



* Sojitz Development Pty. Ltd. (2020年7月1日にSojitz Coal Resources Pty. Ltd.にSojitz Development Pty. Ltd.に社名変更しました)

業績サマリー

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比増減
売上総利益	432	373	▲ 59
販管費	▲ 293	▲ 282	11
持分法投資損益	7	7	0
当期純利益	93	58	▲ 35
総資産	2,690	2,723	33
基礎的営業CF	102	81	▲ 21
ROA	3.3%	2.1%	▲ 1.2%

●前期比増減要因

【当期純利益】

第1四半期におけるメタノール価格の下落等により減益

【総資産】

概ね横ばい

当期純利益 推移

(億円)

純利益	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
20/3期実績	23	25	13	32	93
21/3期実績	0	13	24	21	58

主要事業会社

(億円)

会社名	比率	20/3期	21/3期	増減	事業内容
双日プラネット	100%	10	11	1	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
PT. Kaltim Methanol Industri	85%	28	1	▲ 27	メタノールの製造・販売
solvadis deutschland gmbh	100%	5	9	4	化学品の貿易・販売
合計		43	21	▲ 22	

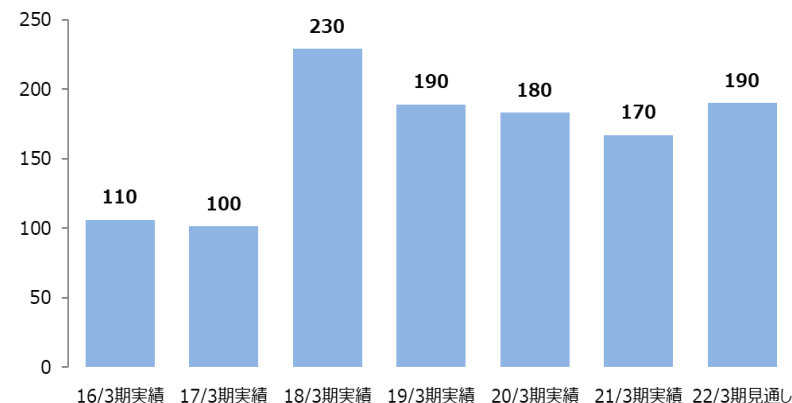
※1 比率は、21/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

メタノール販売量 推移

(万トン)

17年2月のsolvadis社買収により販売量は飛躍的に増加。強みを活かし安定収益基盤を構築。



業績サマリー

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比増減
売上総利益	142	188	46
販管費	▲ 116	▲ 116	0
持分法投資損益	5	8	3
当期純利益	14	51	37
総資産	1,289	1,339	50
基礎的営業CF	30	75	45
ROA	1.1%	3.9%	2.8%

●前期比増減要因

【当期純利益】

海外肥料事業での販売数量増加や生産コストの改善に伴う増益

【総資産】

海外肥料事業における販売数量増加等により増加

主要事業会社

(億円)

会社名	比率	20/3期	21/3期	増減	事業内容
Thai Central Chemical Public Company(TCCC)	81%	26	47	21	肥料の製造・販売 ※3
Atlas Fertilizer Corporation	100%	7	18	11	肥料の製造・販売、輸入肥料販売
Japan Vietnam Fertilizer Company	75%	1	3	2	肥料の製造・販売
合計		34	68	34	

※1 比率は、21/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 8月27日更新

※4 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

フジ日本精糖(株) (持分) <https://www.fnsugar.co.jp/>

当期純利益 推移

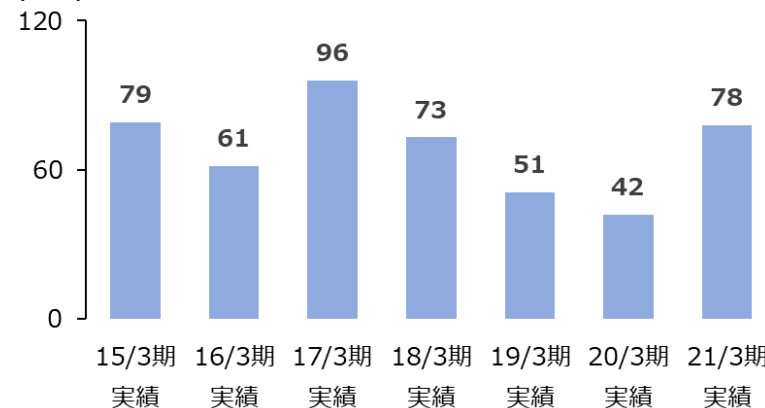
(億円)

純利益	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
20/3期実績	7	5	2	0	14
21/3期実績	20	23	0	8	51

海外肥料事業 利益推移

タイ、フィリピン、ベトナムでトップクラスの市場シェアを持つ強みを活かし、安定収益基盤を構築

(億円)



※ 海外肥料事業3社の個社100%ベースでの合算値を記載しております。

※ 21/3期実績について8月27日付で修正しております。

業績サマリー

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比増減
売上総利益	355	318	▲ 37
販管費	▲ 272	▲ 260	12
持分法投資損益	4	▲ 3	▲ 7
当期純利益	60	45	▲ 15
総資産	3,703	3,660	▲ 43
基礎的営業CF	74	30	▲ 44
ROA	1.6%	1.2%	▲ 0.4%

●前期比増減要因

【当期純利益】

商業施設の売却があったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内消費落ち込みの影響により減益

【総資産】

ロイヤルホールディングス株式の新規取得に伴う増加あるも、商業施設の売却等に伴う減少

当期純利益 推移

(億円)

純利益	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
20/3期実績	11	17	19	13	60
21/3期実績	6	20	16	3	45

主要事業会社

(億円)

会社名	比率	20/3期	21/3期	増減	事業内容
双日建材	100%	1	5	4	総合建材販売
双日食料	100%	23	23	0	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日ファッション	100%	7	7	0	綿・化繊繊維物等のプリント、無地・先染などの企画加工卸売販売
合計		31	35	4	

※1 比率は、21/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

(株) JALUX (持分) <https://www.jalux.com/>

(株) トライステージ (持分) <https://www.tri-stage.jp/>

ロイヤルHDへの投資について



- ✓ 3月31日に第三者割当増資の払込みが完了
- ✓ 両社間で相互に人材交流を実施中
- ✓ ロイヤルHDの企業価値向上のために同社内に、共同プロジェクト統括室を新設
- ✓ 購買・物流／食品・機内食工場の稼働率改善などをはじめ、シナジーの早期実現に向け、協業中

業績サマリー

(億円)

	20/3期 実績	21/3期 実績	前期比増減
売上総利益	60	60	0
販管費	▲ 56	▲ 54	2
持分法投資損益	24	21	▲ 3
当期純利益	15	11	▲ 4
総資産	772	713	▲ 59
基礎的営業CF	44	53	9
ROA	2.0%	1.5%	▲ 0.5%

●前期比増減要因

【当期純利益】

概ね横ばい

【総資産】

販売用不動産の減少等により減少

当期純利益 推移

(億円)

純利益	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
20/3期実績	▲ 9	15	▲ 4	13	15
21/3期実績	▲ 6	0	0	17	11

主要事業会社

(億円)

会社名	比率	20/3期	21/3期	増減	事業内容
双日新都市開発	100%	5	▲ 1	▲ 6	マンションの開発・分譲、不動産仲介、 賃貸マンションの開発・保有、住宅用品の販売
双日リートアドバイザーズ	67%	4	5	1	資産運用会社
合計		9	4	▲ 5	

※1 比率は、21/3期末時点のものを記載しております。

※2 上記数値は、IFRS修正後の当社取込数値であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

※3 当社主要関係会社のうち、以下の上場会社については、各社ホームページをご参照願います。

PT. Puradelta Lestari Tbk (持分) <https://www.kota-deltamas.com/>

【補足資料3】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績	19/3期 実績	20/3期 実績	21/3期 実績
売上高 (日本基準)	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091	-	-	-
収益	-	-	20,066	17,478	18,031	18,097	16,581	15,553	18,165	18,562	17,548	16,025
売上総利益	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324	2,410	2,205	1,881
営業活動に 係る利益	161	375	575	255	237	336	292	516	598	-	-	-
持分法による 投資損益	92	193	163	158	310	286	232	127	251	278	249	148
税引前利益	189	393	585	281	440	526	443	580	803	949	755	374
当期純利益 (当社株主帰属)	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568	704	608	270
基礎的収益力	144	419	658	385	680	663	416	542	908	932	684	384
ROA	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%	3.0%	2.7%	1.2%
ROE	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%	11.7%	10.2%	4.5%

(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
総資産	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504	22,971	22,303	23,001
自己資本	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864	6,182	5,791	6,190
自己資本比率	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%	26.9%	26.0%	26.9%
ネット 有利子負債	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035	5,847	6,132	6,106
ネットDER	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍	1.0倍	1.1倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,500 (0.6倍)	3,600 (0.6倍)	3,800 (0.7倍)	3,900 (0.6倍)
流動比率	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%	157.1%	161.4%	162.7%
長期 調達比率	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%	82.9%	79.1%	82.5%

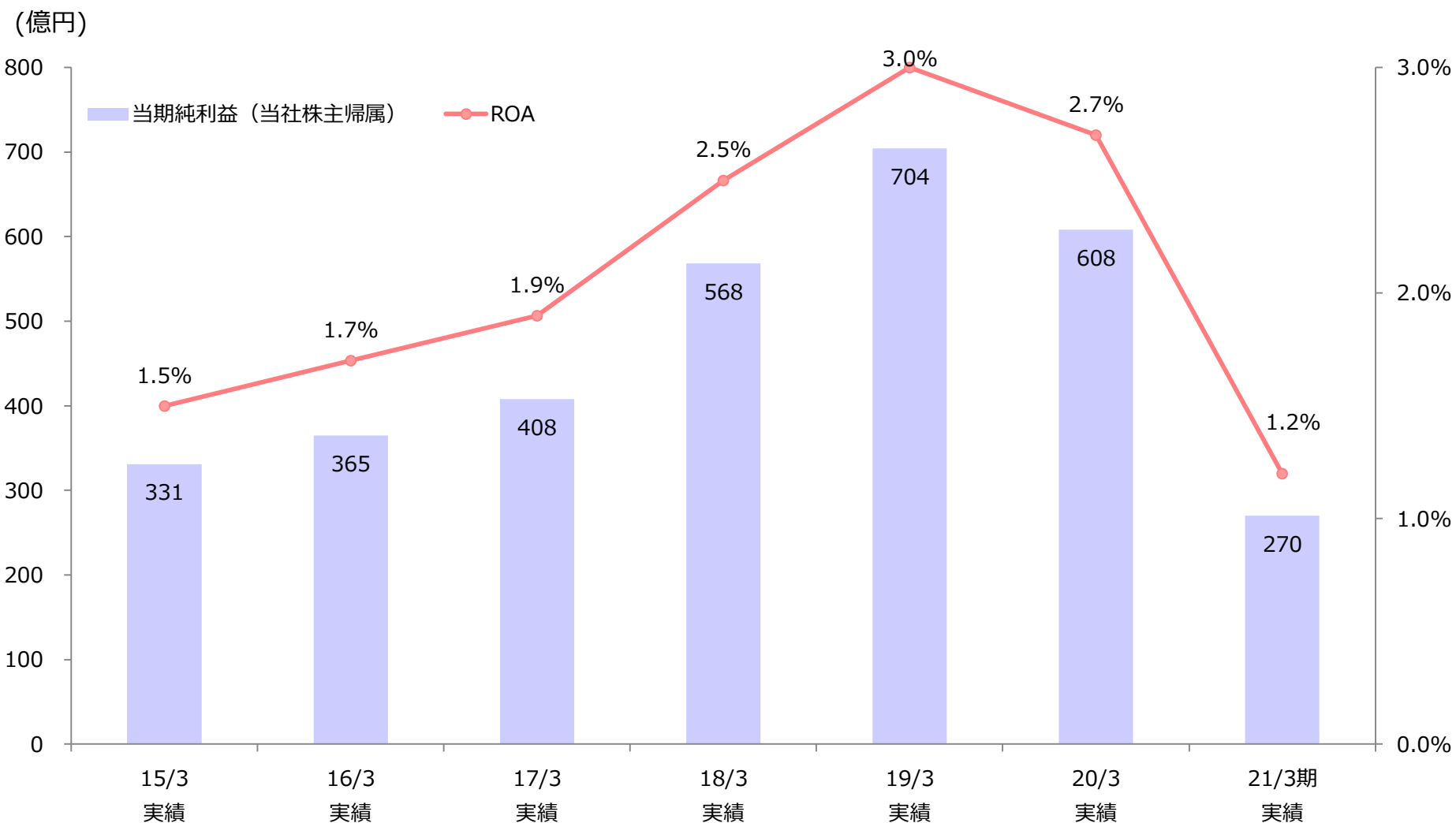
(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

CF推移

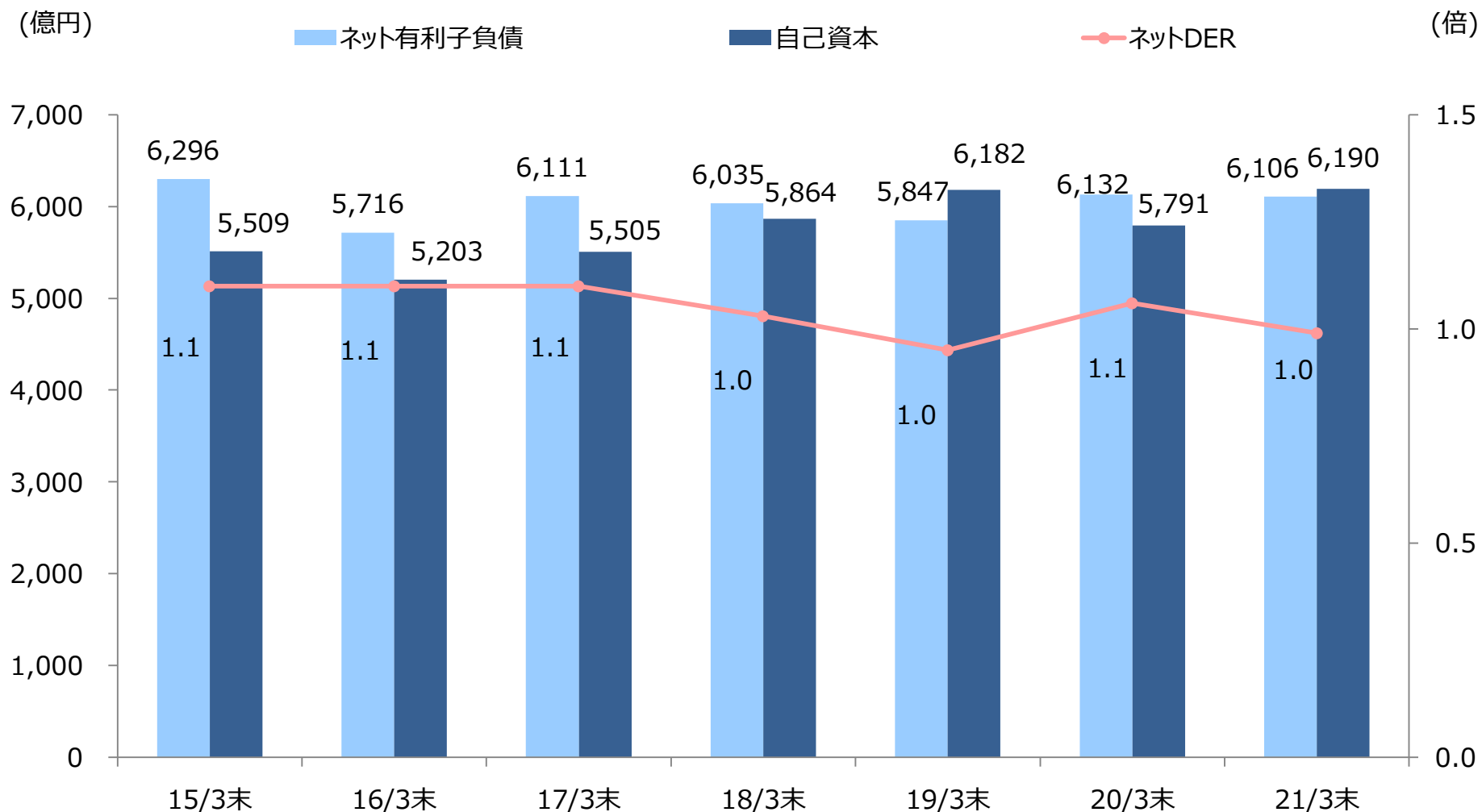
(億円)	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末
基礎的CF	-	-	-	-	-	-	183	55	▲567	631	13	▲80
フリーCF	1,357	480	464	434	225	253	660	▲313	124	543	48	493
基礎的営業CF	-	-	-	-	-	-	600	594	829	791	802	602
営業活動によるCF	1,072	679	887	551	470	391	999	9	988	965	405	850
投資活動によるCF	284	▲199	▲423	▲117	▲245	▲138	▲339	▲322	▲864	▲422	▲357	▲357
財務活動によるCF	▲1,026	▲721	▲295	▲562	▲309	▲426	▲1,147	▲40	▲131	▲749	▲122	▲406
投融資	270	730	530	440	540	570	710	860	1,580	910	810	960

※基礎的キャッシュ・フロー=基礎的営業CF+調整後投資CF-支払配当金-自己株式取得
 (調整後投資CF=会計上の投資CFに長期性の営業資産等の増減を調整したもの)

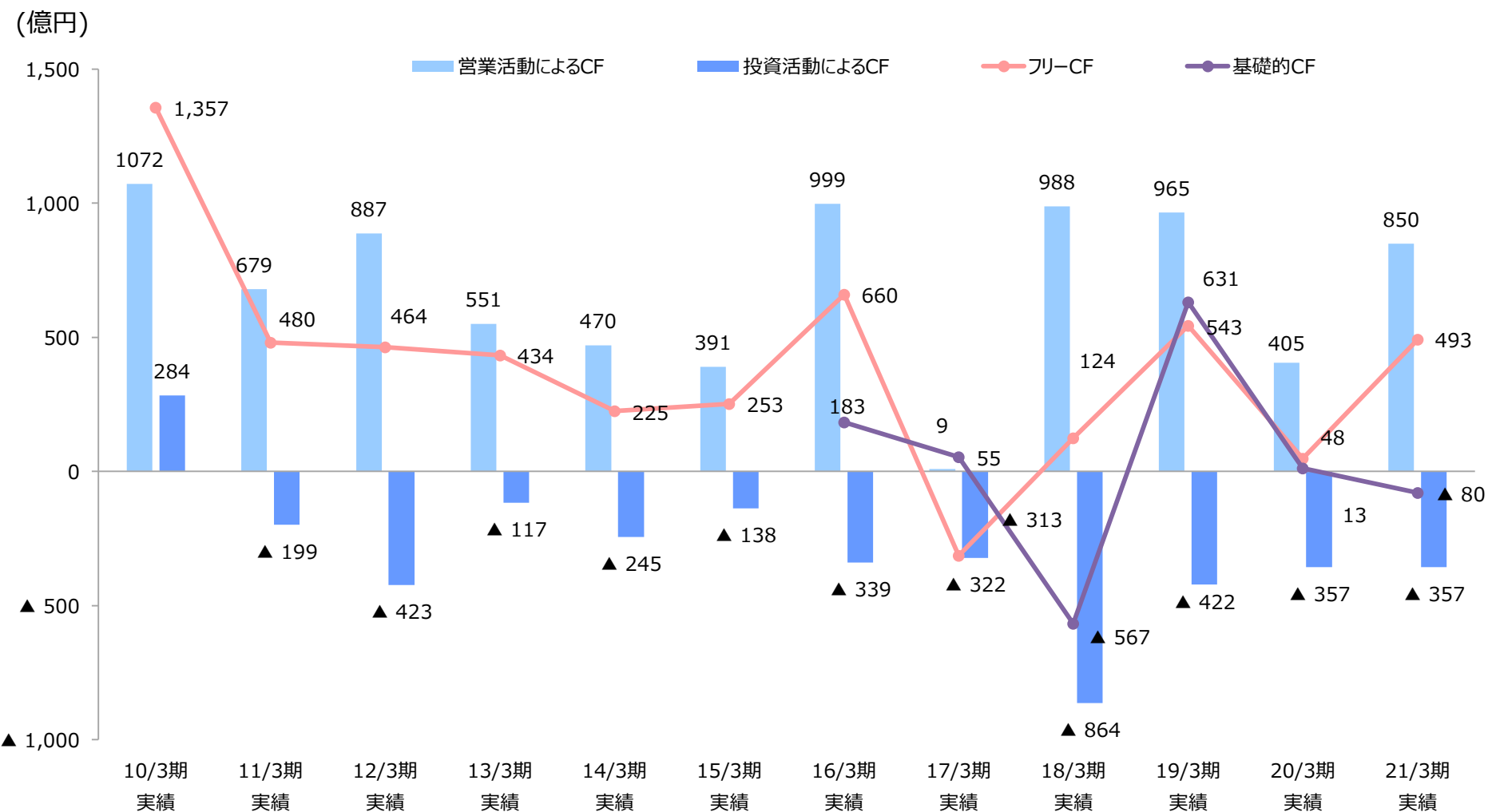
PL推移



BS推移



CF推移





New way, New value

将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の収束時期や、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。